

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所  
名 称 及 び  
代 表 者 の 氏 名

●●県××市△△1-3-1  
株式会社METI  
代表取締役 中小太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(記載要領)は、必要ありません。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称  
代表者名(事業者が法人の場合)  
資本金又は出資の額  
常時使用する従業員の数  
法人番号

株式会社METI  
代表取締役 中小 太郎  
2000万円  
100人  
XXXXXXXXXXXXXXXXXX

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 { 58 飲料食料品小売業  
5811 各種食料品小売業 } 事業分野別指針名 { 卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針 }

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

3 実施時期

平成29年4月～平成32年3月 ← 計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	昭和〇〇年に創業の〇〇県内に〇〇店舗を経営する食品スーパー。直近の平成28年度の売上高は〇〇〇〇〇〇千円であり、卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針の〇規模企業に該当。																
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>近隣住民を顧客としており、地域に根ざした食品スーパーとして経営。競合する店舗はこれまでのところ現れていないものの、地域全体の過疎化が進んでおり、顧客は減少・高齢化している。来客数が年々縮小し、客単価も下がってきており、売上げも縮小してきている。なお、PB(プライベートブランド)商品は扱っていない。</p> <p>(近年の当社の経営指標の推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来客数</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> </tr> <tr> <td>売上げ</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> </tr> <tr> <td>客単価</td> <td>〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇円/人</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人	売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	客単価	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人
	平成26年度	平成27年度	平成28年度															
来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人															
売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円															
客単価	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人															
③	自社の経営状況	<p>変化している地域の構造に対応できておらず、具体的には以下の経営上の問題がある。</p> <p>①長年、ファミリー層をイメージした商品構成を変えずに経営してきたが、顧客が高齢化し、求める商品が変化してきている。顧客の高齢化に対応する商品中心の商品構成につくり換える必要がある。</p> <p>②人手不足が深刻化しており、バックヤードで揚げ物等調理するパートタイム職員を雇用することが困難になりつつある。現在のパートタイム職員も高齢化しており、現在的人员数を今後維持できない可能性が高く、少ない人手で運営できるスーパーにする必要がある。</p>																

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	1,250 千円	1,280 千円	2%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

事業分野別指針の該当箇所	実施事項(具体的な取組を記載)	新事業活動への該当(該当する場合は○)
ア IIハ(2)(i)(ii)	【マーケティング活動に関する事項】POSシステムの運用データから売れ筋商品と販売数量を分析し、高齢層をターゲットとした商品構成・発注数量の見直しを行う。	
イ IIロ(2)(iii)	【オペレーションの効率化に関する事項】各店舗のバックヤードでの調理作業を廃止し、代わりに集中加工センターを新設し、必要な設備を導入して、そこから調理済み商品(揚げ物、精肉等のパック商品等)を各店舗に配送することで、現在より少ない人手で運営できる体制を構築する。集中加工センターの設置は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○
ウ		

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	POSデータの分析費用	自己資金	5,000
イ	集中加工センター新設	融資	30,000

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ H29.5	固・国A・国B	業務用大型冷蔵庫/METI001	●●県××市
2	イ H29.5	固・国A・国B	電気フライヤー/ABCD1234	●●県××市
3	イ H29.5	固・国A・国B	空調設備/HM4321	●●県××市
4	イ H29.5	固・国A・国B	ピロー包装機/XYZ1234	●●県××市

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	器具備品	1,200	2	2,400	厨工会経 17052345
2	器具備品	600	4	2,400	厨工会経 17052367
3	建物附属設備	5,000	1	5,000	空工会経 17043281 20170523 中生投第○号
4	機械装置	1,700	2	3,400	厨工会経 17052389

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計	機械装置	2	3,400
	器具備品	6	4,800
	工具	0	0
	建物附属設備	1	5,000
	ソフトウェア	0	0
合計		9	13,200

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。また、固定と国税B類型の両方を利用する場合は、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付し、両方の番号を記載する必要があります。